

V. 研究所図書館

1. 資料収集

2024年度末の蔵書数は約79.4万点、各種資料の蔵書数及び受入数は表V-1、表V-2のとおりである。

研究所図書館は、研究所創立以来、開発途上国の統計資料・政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書など、現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入するとともに、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で締結している出版物等の資料交換制度を活用した収集、加えて、海外研究員や海外出張者の協力により現地での直接収集も行ってきた。2024年度は、台湾、タイ、シンガポール、コロンビアで資料収集を行った。また、韓国、インドネシア、クウェートにて新入職員の現地調査研修を実施し、現地における資料収集のノウハウの継承を図った。

さらに、外部の研究者より、1923年以降のエジプト立憲制期資料、1990年代のカンボジア官報など史料価値の高い一次資料の寄贈を受け、コレクションのさらなる拡充を行った。

表V-1 資料種別別蔵書数（概数）

(1)図 書・年刊（冊）	538,600
（内訳）	
洋書	261,700
和書	84,700
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	120,700
別置資料	71,500
(2)統計資料（冊）	120,000
(3)雑誌（タイトル数）	3,700
(4)新聞（タイトル数）	550
(5)マイクロフィルム（リール）	57,300
(6)マイクロフィッシュ（点）	2,800
(7)CD-ROM, DVD, ビデオ等（点）	7,400
(8)地図（枚）	54,100

[注]電子ジャーナル、データベース、電子書籍、非公開資料を除く

表V-2 資料種別受入数

	購入	寄贈交換等	計
(1)図書・年刊（冊子体）	1,580	3,085	4,665
（内訳）			
洋書	684	1,776	2,460
和書	171	481	652
アジア・アフリカ諸語 （中国語・韓国語を含む）	725	828	1,553
(2)統計資料（冊子体）	329	391	720
(3)製本雑誌	226		226
(4)マイクロフィルム（リール）	48	8	56
(5)マイクロフィッシュ（点）	0	0	0
(6)CD-ROM, DVD, ビデオ等（点）	59	28	87
(7)地図（枚）	0	0	0

[注]非公開資料を含む。

2. 資料整理・保存

(1) 目録

2024年度は、31言語にわたって、合計4,872冊（点）の図書の整理を実施した。その内訳は、和洋資料2,671冊、アジア諸言語資料2,201冊（中国語683冊、コリア語485冊、タイ語241冊、アラビア語229冊、ビルマ語196冊、トルコ語178冊、インドネシア語75冊、クルド語65冊など）である。また、逐次刊行物（雑誌・新聞）の整理については、和洋資料・アジア諸言語資料計142誌の新規書誌作成および書誌修正を実施した。

作成した目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所（NII）のオンライン総合目録データベース（NACSIS-CAT）へも登録した。2024年10月31日より、多様化する目録対象資料を柔軟に記録するために、日本目録規則2018年版（NCR2018）に準拠し改訂された新コーディングマニュアル（以下、新CM）と「目録情報の基準第6版」のNACSIS-CAT/ILLへの適用が開始された。新CM 導入後も安定的に目録業務を遂行し、NACSIS-CATへの図書書誌の新規作成件数は3,212件（2023年度2,761件）で、参加1,352館中第5位（2023年度は第14位、2022年度・2021年度は第12位）であった。また、逐次刊行物書誌の新規作成件数は142件で、参加館中第4位であった。2023年度に続いて2024年度も、NACSIS-CATの書誌作成に大きく貢献し、研究所図書館の資料情報の発信を強化した。

NACSIS-CATへの図書書誌の新規作成件数が例年と同等であったにも関わらず、順位が飛躍的に上がったのは、運用ルールの変更に伴い、他機関が新規書誌の作成を保留する中、目録担当者間での知見や情報の共有、目録委託業者や図書館システム担当者との連携により、新CM 導入による各種変更に対して、比較的迅速に対応できたからだと考える。目録は研究所図書館の資料情報発信の中核をなすことから、目録に関する知識と経験の豊富な人材の育成が今後も肝要である。

(2) 雑誌記事索引

2024年度の雑誌記事索引採録件数は、1,645件（2023年度：1,665件）であった。

表 V-3 2024年度雑誌記事索引採録数

言語	英語	日本語	トルコ語	フランス語	スペイン語	ポルトガル語	アラビア語	中国語	インドネシア語	タイ語	合計
採録数	969	133	109	101	97	96	60	60	14	6	1,645

(3) 資料の保存

2024年度は、前年度から全館で発生したカビ被害への対策として、まず、4月8日から来館予約制と2階以上への立ち入り制限を開始し、館内各階の書架と空調吹き出し口付近の浮遊菌・付着菌調査を実施して館内の状況を確認し、処置内容を検討した。調査の結果、開架エリアの空気中のカビについては直ちに健康被害があるような状況でなかったが、書架には発生したカビの胞子が残存していることが推察されたため、10月25日から、各階の書架および資料の清掃と棚のアルコール除菌を実施し、3月24日に完了した。清掃によってカビ胞子およびカビの栄養となる埃の除去を行い再発を防ぐとともに、清掃中に発見されたカビ疑い資料については、個別に無酸素パックへの隔離やアルコール除菌による処置を行った。また、図書館で各階の温湿度データロガーのほかに、ビル管理用の空調の温湿度データの定期的な確認、汚染度の高かった場所の付着菌調査による経過観察などの再発防止対策を行った。

マイクロ資料の保存対策として、加水分解により劣化するトリアセートセルロース（TAC）ベースのフィルムの影響を測定するため、マイクロ庫の酢酸濃度測定をガス検知管を用いて毎月実施している。劣化したフィルムから放出される酢酸は他のフィルムの劣化も促進するが、空調の不調により庫内の酢酸濃度が上がったため、マイクロフィルム保存

用酸吸着・調湿剤の交換を実施し、VOC（揮発性有機化合物）除去空気清浄機を設置した。

また、加水分解で劣化するTACベースのフィルムのうち、60リールを選定してポリエチレンテレフタレート（PET）ベースのフィルムへの複製を行った。うねりやべたつきなどの劣化症状が激しく、通常の複製ができないほど劣化が進んだTACフィルムについては、国内他館に所蔵がなく世界的にもほとんど所蔵が確認できない貴重な15リールを選定し、専門の技術を用いたフィルムの修復とPETベースフィルムへの複製を行った。

紙資料の保存対策として、貴重書および劣化資料の中から選定した戦前・戦中期のアジア諸国で日本関係機関が刊行した旧植民地資料、19世紀以前に開発途上諸国および欧米諸国で刊行された貴重資料、アジア諸国の官報、アラビア語寄贈資料など、図書565点、雑誌81点について、資料の酸性劣化の進行を止め、長期保存に耐えうるよう脱酸処理を実施した。

酸性劣化がすすんでいるものの、素材と薬剤の関係などで脱酸処理のできない貴重資料について7点を選定し、紙の劣化による閲覧時の破損防止および資料内容の保存と公開のため電子化を実施した。

これらの紙資料に加え、フィルムや印画紙にプリントされた写真資料は熱や光によって経年劣化するため、35mmスライドフィルム1,030枚および満鉄会により寄贈された写真アルバム等14点についても同様に電子化を実施した。

3. 利用者サービス

2024年度は、2. (3) にあるとおり、前年度全館で発生したカビ被害への対策として4月8日から資料を特定したうえでの来館予約制と2階以上への立ち入り制限、見学の一時受け入れ停止などのサービス制限を行いつつ館内の閲覧環境と対策について検討した。浮遊菌・付着菌調査の結果、開架エリアの空気中のカビについては直ちに健康被害があるような状況でなかったため、8月から所内向けの利用制限を緩和、9月2日からは所外からの見学ツアーを条件付きで再開した。来館予約制と立ち入り制限は、予約資料の状態確認と事前のクリーニングのため、またカビ対策の書架清掃作業との関係で年度末まで継続した。

(1) 閲覧

2024年度の研究所図書館の閲覧利用状況は表V-4に示すとおりである。外部閲覧者数については、1,346人（2023年度：3,322人）と昨年度と比べて大幅に減少した。要因としては、上記にもあるとおり2024年4月8日から年度末まで利用資料を指定したうえでの閲覧予約制と2階以上の立入制限など、一部サービスの制限を実施したためである。

図書館見学も同様に受け入れ停止を行ったが、館内の浮遊菌調査の結果を受け、2024年9月2日から再開し、46件、353名の見学者を受け入れた。

表 V-4 2024年度閲覧利用状況

V. 研究所図書館

区 分	2023年度	2024年度
① 外部閲覧者数 (うち土曜日)	3,322人 373人	1,346人 145人
② 蔵書貸出冊数	5,212冊	5,553冊
(うち内部)	3,651冊	4,401冊
(うち外部)	1,561冊	1,152冊
③ 資料利用冊数	33,789冊	36,283冊
④ 資料複写枚数 (うち郵送依頼分)	28,638枚 2,549枚	19,933枚 1,668枚
⑤ 研究所図書館見学	54件	46件

(2) 利用者アンケートの実施

研究所図書館では毎年、外部利用者及び職員の役立ち度を調査し、利用者サービスの向上に役立てている。2024年度の結果は以下のとおりである。

表V-5 2024年度利用者アンケート結果

	配布総数	回収数	回収率	総合役立ち度 (上位2位の割合)
外部利用者	110通	103通	93.6%	99.0%
職員	232通	74通	31.9%	100.0%

(3) 研究支援

職員からの依頼により、図書館間相互貸出サービスを利用して、外部図書館から381冊の資料を借り受け、158件の論文等の複写取り寄せを行った。

また、所内向けの情報リテラシー研修について、過去の研修動画の公開に加え、新規でアジア動向年報日誌検索など5コマ開催し、研究所図書館の各種サービスおよび電子資料等の利用方法に関する研修を実施した。

4. 資料情報相談

(1) 照会・相談件数

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から図書館に寄せられる照会に対しては、情報サービス班が受付、地域担当者や研究者と協力して回答を行っている。2024年度は4月8日からの利用希望資料を特定したうえでの来館予約制に伴い、来館者からのレファレンスデスクでの問い合わせは基本的に停止していたが、ウェブフォームおよび電話での資料相談は継続し、予約に必要な資料の事前確認なども行

った。主に図書館で対応した資料に関する問い合わせ（レファレンス）について、国立国会図書館のレファレンス協同データベースに登録しており、2024年度は49件の事例について登録を行った。また、レファレンス協同データベースに登録しなかった所蔵照会などの簡易なレファレンスは89件であった。

2024年度の研究所全体の主な照会・相談件数は次のとおりである。

表V-6 2024年度主要照会・相談件数

	発展途上国全般	アジア全般	中国・台湾	韓国・北朝鮮	東南アジア	南アジア	中東	中南米	アフリカ	中央アジア	東欧CIS	総計
政治				16	69	8	6	11	11			121
社会	1				7	1	5	4	2			20
経済	9	2	4	1	31	6	4	4	2			63
法律					1				1			2
労働					2							2
人口		1			1		1					3
金融・投資					3	1						4
財政									1			1
援助					3							3
貿易・通信・運輸	1		1	1	3				1			7
商業・流通・サービス	1				1	1						3
環境		2	1		1				1			5
資源・エネルギー			1					1				2
農林・漁業			3	1	1							5
工業・技術		1	8		1							10
企業			1									1
教育												0
地理				1								1
一般・その他	1	1	2		4	1	1	3	1			14
総計	13	7	21	20	128	18	17	23	20			267

[注]所蔵確認などの簡易な照会は含まない。

5. イベント開催・ウェブ記事一覧

研究所図書館の利用拡大と認知度向上などを目的として、資料展や研修などのイベントを実施している。2024年度はカビ対策および来館予約制のため研究所図書館を会場とするイベントは開催を見合わせたが、他館との共催によるイベントを表V-7のとおり実施した。

2024年11月25日～12月20日にかけて「東南アジア激動の時代の雑誌展」を、京都大学東南アジア地域研究研究所図書室を会場として連携資料展として開催した。その併催イベントとして、12月5日には同じく京都大学の東南アジア地域研究研究所リサーチコモンズとZoomによるオンライン配信とのハイブリッドにて連携講演会「言論爆発を刻んだタイの雑誌」を開催し、どちらも好評を得た。また、国立国会図書館関西館と共催のアジア情報研修は、2024年度は国立国会図書館関西館を会場として「東南アジア諸国の情報を調べる」と題して実施した。

表V-7 2024年度イベント開催一覧

開催日	イベント名・内容	開催場所
2024年11月25日～ 12月20日	資料展「東南アジア激動の時代の雑誌展」 展示物：タイ語評論誌(1970～80年代刊) *赤木攻寄贈による、アジア経済研究所図書館蔵書 インドネシア語イスラーム関連雑誌 *東南アジア地域研究研究所図書室蔵書 配布物：赤木攻寄贈雑誌リスト、展示資料リスト	京都大学東南アジア地域研究研究所図書室
2024年12月5日	講演会「言論爆発を刻んだタイの雑誌」 講師：赤木攻（大阪外国語大学名誉教授） ・資料展解説1「雑誌を通じて知る東南アジア島嶼部のイスラーム」 講師：土佐美菜実（京都大学東南アジア地域研究研究所図書室） ・資料展解説2「タイの評論誌の草創期と赤木攻氏旧蔵書」 講師：小林磨理恵（学術情報センター）	京都大学東南アジア地域研究研究所リサーチコモンズ/オンライン配信のハイブリッド
2024年12月6日	国立国会図書館・アジア経済研究所共催令和6年度アジア情報研修「東南アジア諸国の情報を調べる」 ・科目1「各国の図書館資料検索サービスやデジタルアーカイブを使う」 講師：大西啓子、酒井剛（国立国会図書館関西館アジア情報課） ・科目2「統計を調べる—タイを中心に—」	国立国会図書館関西館第一研修室

	講師：小林磨理恵（学術情報センター）	
--	--------------------	--

また、研究所図書館に蓄積した学術情報資源の利用促進、研究所図書館の認知度向上のために、ウェブコラム「ライブラリアン・コラム」に計16本の記事を公開した。

表V-8 2024年度ライブラリアン・コラム一覧

タイ国家統計局からの大規模寄贈を受けて	小林磨理恵
「ライブラリアンの日」からみる、コロンビアの図書館事情	則竹理人
韓国発行の新聞記事が読み放題？	竹内瑤子
アジ研ライブラリアン、「地方志」の森を歩く	村田遼平
コマンドプロンプトを使ってみよう（3）——大量のファイルダウンロード	今満亨崇
大量のファイルから必要情報を抽出・整形する——CiNii APIのXMLを対象に	今満亨崇
国際ブックフェアとAI	高橋学
“OPEN”で“CLOSE”な韓国の「公共ヌリ」	狩野修二
アジ研図書館所蔵、我妻榮『支那都市不動産慣行調査報告書』の半生	早矢仕悠太
戦火から資料を守り歴史をつなぐ——パレスチナのデジタルアーカイブ	高橋理枝
貴重資料を使い倒す——我妻榮『支那都市不動産慣行調査報告書』を例にして	早矢仕悠太
「白い象」は自ら負の象徴となってしまうのか——南米コロンビアの記憶博物館をめぐって	則竹理人
インドの新旧統計データポータル——e-SankhyikiとStatistical Year Book	坂井華奈子
わざわざ行きたい中国書専門店	澤田裕子
民主主義の熱——インドネシア統一地方首長選挙を観察して	河合早由里
資料を守るライブラリアン——省エネしつつ、カビを防ぐ	能勢美紀

6. アジア経済研究所学術研究リポジトリ（ARRIDE）とデジタルアーカイブス

ARRIDEは、研究所の開発途上国・地域に関する研究成果を保存し、世界に発信するシステムとして2006年8月に公開された。2017年には、国立情報学研究所（以下、NII）が提供するJAIRO Cloudを利用したクラウド型機関リポジトリに移行し、「アジア経済研究所オープンアクセスに関する規程（2017年3月施行）」「アジア経済研究所学術研究リポジトリ運用に関する内規（2017年3月施行、2019年4月改正）」に基づき、一元的に研究成果を収集、保存、公開してきた。2023年度は、研究成果の可視性向上のため、NIIがJAIRO Cloudの大型システムアップデートを実施し、論文だけでなく研究データを登録、公開するために必要な

機能を有する新基盤へと移行した。

2024年度には、研究会の最終成果の一部として、初めてデータセットをARRIDEで公開した。ARRIDEに登録したメタデータは、連携するシステムにより定期的に自動収集（ハーベスト）されるため、研究データを含む研究成果の視認性向上が期待される。

2023年4月に機構の基盤サービスAWS S3（Simple Storage Service）上にて再構築し、デザインも一新してリニューアル公開した研究所図書館のデジタルアーカイブス（「アジア動向年報重要日誌検索システム」、「近現代アジアの中の日本」、「『日本の経験』を伝える」、「開発途上国のフォトアーカイブス」、「アジア経済研究所所蔵地図目録」）は、カビ被害への対策として来館者へのサービスが制限された環境で、貴重資料の利活用のツールとして機能した。

7. 図書館間協力・交流

(1) 図書館間相互貸借・複写

NIIのNACSIS-ILLシステムおよび専門図書館協議会参加館間等の貸借を合わせた貸出受付点数は778冊、複写受付件数は212件であった。NIIの統計情報によると、NACSIS-ILLによる研究所図書館の図書の貸出依頼実績は714冊、加盟している1,645館中第9位と、高いランキングを維持した（2023年度：1,641館中第10位）。

(2) 図書館共同利用制度

図書資料の利用促進を目的とした「図書館共同利用制度」は、協定締結機関が相互の構成員への個人貸出及び図書館間の相互貸借のサービス提供を行うものである。同制度を利用した2024年度の個人貸出冊数は161冊であった。

表V-9 「図書館共同利用制度」締結機関

No.	機関名	締結日
1	神田外語大学附属図書館	2012年12月20日
2	一橋大学附属図書館	2014年1月15日
3	東京外国語大学附属図書館	2014年1月31日
4	お茶の水女子大学附属図書館	2014年2月28日
5	神戸大学附属図書館	2014年5月12日
6	一橋大学経済研究所図書館	2014年5月23日
7	東京大学経済学図書館	2014年6月25日
8	京都大学東南アジア地域研究研究所図書室	2014年9月1日
9	千葉大学附属図書館	2014年10月10日

10	上智大学中央図書館	2014年11月1日
11	東京大学駒場図書館	2015年2月20日
12	放送大学附属図書館	2015年2月24日
13	名古屋大学附属図書館	2016年4月1日
14	関西学院大学図書館	2016年4月1日
15	早稲田大学図書館	2018年5月31日
16	東京農業大学図書館	2019年10月 1日
17	大阪大学附属図書館	2020年4月1日
18	共立女子大学・共立女子短期大学図書館	2020年11月1日

(3) 各種協力・交流事業

2024年度は、昨年度に続き国立国会図書館と共催でアジア情報研修を実施（2024年12月6日）し、図書館関係機関との情報共有と交流を深めた。

表 V-10 図書館間協力・交流事業一覧

開催月	内容	主催
2024年12月6日	令和6年度アジア情報研修「東南アジア諸国の情報を調べる」	国立国会図書館との共催

[注]12月6日の詳細は、表 V-7を参照。

8. 資料・情報委員会

資料・情報委員会は、以下の分科会を設置して活動した。

(1) アジ研書籍復刻プロジェクト分科会

復刻企画第1弾のラインナップとして、「アジアを見る眼」のなかから、1986年から1994年にかけて刊行された「くらし」シリーズ（全7巻）を復刻することを決定した。「くらし」シリーズは、研究者のあいだで評価が高いだけでなく、生活文化や価値観の多様性を描いた内容であることから、一般の関心層にも広く訴求する力を備えている。読者層が非常に広い点でも第1弾にふさわしい選定となった。

また、ウェブサイトに掲載する各書の紹介文については、「くらし」シリーズ全巻に携わった編者に執筆を依頼することができた。ウェブサイト全体としては、分科会での検討を重ねながら構成や導線を整理し、現在パイロット版まで完成している。今後、最終的な調整を経たあとに公開を予定している。

(2) 非刊行物整理・保存・公開推進分科会

デジタルアーカイブ「戦前・戦中期日本関係機関資料」について、昨年度メタデータと画像のずれ、画像ページ順の修正、メタデータのない画像等の修正作業を完了したが、その過程で新たにメタデータの不備を発見した。そのため、改めて全データの見直し作業を行うことが主な作業となった。今年度は全体の1/3の確認を完了した。

(3) マイクロ庫運用とマイクロ資料保存・提供の中長期的方針策定分科会

2024年度は、マイクロ庫空調の不調が続き、マイクロ資料の劣化が著しく進行した。またマイクロ庫およびマイクロ庫空調設備内でもカビが発生したことも踏まえ、予算の制約と変化する環境に対応しつつ、貴重な資料を守り提供していくための持続可能な方法を検討することを目的に、2024年10月に本分科会を設置した。

2024年度は、マイクロ資料管理方針作成準備のため、トリアセテートセルロース (TAC) で所蔵している新聞の国会図書館における所蔵状況調査を行い、収集対象外地域のマイクロフィルムの廃棄を決定した。また検討課題の洗い出しとそのために必要な情報収集を行った。

(4) 研究所図書館利用促進検討分科会

新型コロナウイルス感染拡大防止（2019年3月～2022年11月）、およびカビ被害防止・全館清掃（2024年4月～2025年3月）のため、外部利用者へのサービスを一部制限する状況が長期的に続いた。制限を撤廃する2025年度以降は、対外サービス制限で落ち込んだ利用の回復と拡大に向けて、より積極的な利用促進活動を進める必要があることから、本分科会を設置し、特に若い世代の新たな視点から効果的な利用促進のあり方を検討した。

まず、最も重視するターゲット層は、研究者・大学院生・大学学部生であること、また、開発途上地域や地域研究への関心を喚起するため、高校生を新たなターゲット層に加えることを相互に確認した。その上で、各ターゲット層に対するアプローチ方法を具体化した。また、図書館やライブラリアンの活動の可視化や積極的な情報発信に向けて、ウェブサイトやSNSを通じた広報案を具体化した。さらに、これら利用促進活動に当たっては、蔵書に対する知識理解を深めるためのライブラリアンの「基礎体力作り」が肝要だという共通認識のもと、担当地域の資料情報を相互に共有する勉強会を定例化する案を提起した。